

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月8日

上場会社名 株式会社 堀場製作所

コード番号 6856 URL <http://www.horiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(氏名) 堀場 厚

(氏名) 佐藤 文俊

上場取引所 東大

TEL 075-313-8121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	25,451	—	2,043	—	1,887	—	967	—
20年12月期第1四半期	30,955	△9.3	2,105	△49.9	1,886	△54.1	1,001	△45.8
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
円 銭			円 銭					
21年12月期第1四半期	22.88		—					
20年12月期第1四半期	23.63		23.60					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年12月期第1四半期	129,673		77,023		59.4		1,821.36	
20年12月期	133,278		76,841		57.6		1,816.96	

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 77,014百万円 20年12月期 76,828百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
—	—	15.00	—	29.00	44.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)		6.00	—	9.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	50,000	—	2,000	—	1,500	—	800	—	18.92
	105,000	△21.8	3,500	△68.1	3,000	△70.1	1,500	△75.2	35.47

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 42,528,752株 20年12月期 42,528,752株
 ② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 244,544株 20年12月期 244,520株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 42,284,223株 20年12月期第1四半期 42,379,762株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(詳細は、補足資料1~2ページ「平成21年12月期 第1四半期決算概要」をご参照ください。)

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済をみると、昨年来の米国発金融危機に伴う世界的な経済減速の中で、輸出産業における収益環境の悪化やそれに伴う雇用調整などを受けて、景気が大幅に悪化いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは、積極的な受注販売活動を進めたものの、円高の影響により海外売上高が減少したほか、自動車関連業界や半導体業界を中心とした設備投資や研究開発費の大幅な抑制の影響から減収となりました。この結果、売上高は254億5千1百万円と前年同期比17.8%の減収となりました。また利益面では、売上高の減少に加え、円高や競争激化などにより販売価格が低下したものの、コスト削減努力により、営業利益は20億4千3百万円と同2.9%の減益にとどまりました。経常利益は、為替差損の圧縮などによる営業外収支の改善により、18億8千7百万円と同0.0%の増益となりました。四半期純利益におきましては、会計基準の変更に伴うたな卸資産評価損の計上等により特別損失が発生し、9億6千7百万円と同3.4%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車計測システム機器部門)

自動車業界不況の影響を受け、国内向けの販売が減少したことなどで売上高は99億8千8百万円となり前年同期比11.7%の減収となりました。一方、営業利益は、平成17年9月30日付で買収を行ったカール・シェンク社(ドイツ)の自動車計測機器事業(DTS事業)の赤字が縮小し、14億1千5百万円となり同14.9%の増益となりました。

(分析システム機器部門)

景気後退に伴い民間部門の設備投資が減少したことなどにより、売上高は81億8千2百万円となり前年同期比10.6%の減収となりました。一方、為替のユーロ安により主にフランスで生産しているホリバ・ジョバンイポン社製品の採算性が改善したことなどにより、営業利益は6億8千2百万円となり同151.6%の増益となりました。

(医用システム機器部門)

国内向け血液検査装置の新製品の販売が拡大したものの、円高に伴い海外売上高が円換算額で目減りしたため、売上高は50億7千6百万円となり前年同期比14.2%の減収となりました。しかしながら、収益性の高い新製品販売増加が寄与し、営業利益は3億2百万円となりました(前年同期は5千8百万円の営業損失)。

(半導体システム機器部門)

世界的な半導体市況悪化の影響を受け、半導体製造装置用マスフローコントローラを中心に販売が減少しました。この結果、売上高は22億3百万円となり前年同期比51.9%の減収、営業損失は3億5千7百万円となりました(前年同期は6億6千万円の営業利益)。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び自己資本の状況

当第1四半期における総資産は前年度末に比べ36億5百万円減少し、1,296億7千3百万円となりました。受取手形及び売掛金が41億9千1百万円減少したことが主な要因です。

負債総額は前年度末に比べ37億8千7百万円減少し、526億4千9百万円となりました。未払金の減少16億1千6百万円、支払手形及び買掛金の減少16億3百万円、短期借入金の減少11億8千1百万円などが主な要因です。

純資産は、為替換算調整勘定が5億9千7百万円増加したことなどにより、前年度末比1億8千1百万円増の770億2千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7千6百万円減少し225億8千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、41億3千万円のプラス(前年同期は2億3千6百万円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、15億3千7百万円のマイナス(前年同期は6億8百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少や配当金の支払などにより、27億6千5百万円のマイナス(前年同期は6億8千8百万円のマイナス)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の収益動向を勘案し、平成21年12月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を以下の通りいたします。

第2四半期連結累計期間業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (2月17日時点)	今回予想 (5月8日時点)	差額
売上高	52,000	50,000	△2,000
営業利益	1,000	2,000	+1,000
経常利益	800	1,500	+700
四半期純利益	500	800	+300

セグメント別第2四半期連結累計期間業績予想

売上高 (単位：百万円)

	前回予想 (2月17日 時点)	今回予想 (5月8日 時点)	差額
自動車	20,500	19,500	△1,000
分析	16,500	16,000	△500
医用	10,000	10,500	+500
半導体	5,000	4,000	△1,000
合計	52,000	50,000	△2,000

営業利益 (単位：百万円)

	前回予想 (2月17日 時点)	今回予想 (5月8日 時点)	差額
自動車	1,400	1,700	+300
分析	600	800	+200
医用	300	500	+200
半導体	△1,300	△1,000	+300
合計	1,000	2,000	+1,000

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、医用システム機器部門の販売は順調な進捗を示しているものの、日本及び欧州市場において自動車関連業界の設備投資や研究開発費支出に減速が見られ、また半導体業界でも需要低迷が続いていることから、売上高を20億円下方修正いたしました。一方利益面では、経費削減効果や為替の予想比円安により、第1四半期の進捗が想定を上回ったことから、営業利益を10億円、経常利益を7億円、四半期純利益を3億円、いずれも上方修正いたしました。

セグメント別では、売上高を、自動車計測システム機器部門10億円、分析システム機器部門5億円、半導体システム機器部門10億円、いずれも下方修正いたしました。一方、医用システム機器部門は5億円上方修正いたしました。また、営業利益は、自動車計測システム機器部門・半導体システム機器部門をそれぞれ3億円、分析システム機器部門・医用システム機器部門をそれぞれ2億円、上方修正いたしました。

通期連結業績予想について、以下の通りといたします。

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (2月17日時点)	今回予想 (5月8日時点)	差額
売上高	110,000	105,000	△5,000
営業利益	3,500	3,500	±0
経常利益	3,000	3,000	±0
当期純利益	1,500	1,500	±0

セグメント別通期連結業績予想

売上高

(単位：百万円)

	前回予想 (2月17日時点)	今回予想 (5月8日時点)	差額
自動車	41,500	39,000	△2,500
分析	35,500	35,000	△500
医用	22,000	22,000	±0
半導体	11,000	9,000	△2,000
合計	110,000	105,000	△5,000

営業利益

(単位：百万円)

	前回予想 (2月17日時点)	今回予想 (5月8日時点)	差額
自動車	2,500	2,500	±0
分析	1,800	1,800	±0
医用	1,200	1,200	±0
半導体	△2,000	△2,000	±0
合計	3,500	3,500	±0

通期の連結業績予想につきましては、主に自動車関連業界や半導体業界において第3四半期以降の需要動向が当初予想を下回ると想定されることなどから、売上高を50億円下方修正いたしました。一方利益面では、第2四半期連結累計期間を上方修正いたしましたが、第3四半期以降の景気変動や市場環境の変化など不確定要因を勘案し、営業利益、経常利益、当期純利益の金額につきましては当初予想を据え置き、変更しておりません。

セグメント別では、売上高を、自動車計測システム機器部門25億円、分析システム機器部門5億円、半導体システム機器部門20億円それぞれ下方修正いたしました。一方、医用システム機器部門につきましては、概ね計画通りに推移していることから予想を据え置きました。

なお、当期の配当予想につきましては変更がありません。

※ 配当予想及び業績予想につきましては平成21年5月8日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。その要因のうち、主なものは以下の通りですが、これに限られるものではありません。

事業に関するリスク

(為替相場の変動を含む国際的活動に伴う諸リスク、買収や提携に伴う業績や財政状態の変化リスク、自然災害による設備の破損とそれに伴う納期遅延等リスク、契約や取引に関するリスク、各種法規制等)

開発・製造に関するリスク

(製造物責任によるリスク、新製品開発の遅延リスク、知的財産権に関するリスク、原材料価格変動のリスク)

財務に関するリスク

(保有有価証券やその他資産の時価の変動、制度変更や会計上の方針変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの発生)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産残高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

2) 固定資産の減価償却費の算出方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当社及び国内子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、従来の「原価基準」から「原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）」に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ162百万円、また、税金等調整前四半期純利益は635百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益は37百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ108百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内子会社の機械装置については、法人税法の改正により法定耐用年数の区分が見直され、法定耐用年数が変更になったことを契機として耐用年数の見直しを行いました。その結果、一部の機械装置について当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②役員退職慰労引当金

当社は、平成21年2月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同年3月28日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を決議しました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額654百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,494	18,267
受取手形及び売掛金	33,201	37,393
有価証券	4,859	5,092
商品及び製品	10,436	10,107
仕掛品	9,887	10,461
原材料及び貯蔵品	8,914	9,232
繰延税金資産	2,818	2,397
その他	2,344	2,235
貸倒引当金	△580	△607
流動資産合計	90,377	94,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,506	7,555
機械装置及び運搬具（純額）	4,099	3,659
土地	7,156	7,141
建設仮勘定	1,181	1,722
その他（純額）	3,027	3,035
有形固定資産合計	23,971	23,114
無形固定資産		
のれん	141	336
その他	6,785	6,911
無形固定資産合計	6,926	7,248
投資その他の資産		
投資有価証券	3,539	3,626
繰延税金資産	2,190	2,018
その他	2,838	2,781
貸倒引当金	△170	△91
投資その他の資産合計	8,398	8,335
固定資産合計	39,296	38,698
資産合計	129,673	133,278

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年3月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年12月31日)

負債の部

流動負債		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
支払手形及び買掛金	9,499	11,102
短期借入金	7,670	8,852
未払金	8,745	10,362
未払法人税等	1,234	1,513
繰延税金負債	42	9
賞与引当金	1,268	744
役員賞与引当金	105	37
製品保証引当金	936	918
その他	7,480	7,658
流動負債合計	36,984	41,199
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,041	2,132
繰延税金負債	37	12
退職給付引当金	1,526	1,672
役員退職慰労引当金	257	895
債務保証損失引当金	52	52
その他	1,750	472
固定負債合計	15,665	15,237
負債合計	52,649	56,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,006	12,006
資本剰余金	18,712	18,712
利益剰余金	49,174	49,538
自己株式	△810	△810
株主資本合計	79,083	79,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	416	463
為替換算調整勘定	△2,485	△3,083
評価・換算差額等合計	△2,069	△2,619
少数株主持分	8	13
純資産合計	77,023	76,841
負債純資産合計	129,673	133,278

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

売上高	25,451
売上原価	14,020
売上総利益	11,430
販売費及び一般管理費	9,386
営業利益	2,043
営業外収益	
受取利息	52
受取配当金	1
雑収入	99
営業外収益合計	152
営業外費用	
支払利息	242
為替差損	44
雑損失	22
営業外費用合計	309
経常利益	1,887
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	5
たな卸資産評価損	472
減損損失	8
投資有価証券評価損	7
その他	0
特別損失合計	495
税金等調整前四半期純利益	1,392
法人税、住民税及び事業税	891
法人税等調整額	△461
法人税等合計	429
少数株主損失(△)	△4
四半期純利益	967

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	1,392
減価償却費	1,016
減損損失	8
のれん償却額	8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	37
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△81
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△638
受取利息及び受取配当金	△53
支払利息	242
為替差損益（△は益）	△1
有形固定資産売却損益（△は益）	△1
固定資産除却損	5
投資有価証券評価損益（△は益）	7
売上債権の増減額（△は増加）	4,776
たな卸資産の増減額（△は増加）	956
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,784
その他	△312
小計	5,582
利息及び配当金の受取額	66
利息の支払額	△284
法人税等の支払額	△1,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,130

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△66
有形固定資産の取得による支出	△1,377
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△91
投資有価証券の取得による支出	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	0
貸付金の回収による収入	0
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,537

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,329
長期借入れによる収入	3
長期借入金の返済による支出	△181
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	95
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△76
現金及び現金同等物の期首残高	22,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,583

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	自動車計測システム機器 (百万円)	分析システム機器 (百万円)	医用システム機器 (百万円)	半導体システム機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,988	8,182	5,076	2,203	25,451	—	25,451
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,988	8,182	5,076	2,203	25,451	—	25,451
営業利益又は営業損失(△)	1,415	682	302	△357	2,043	—	2,043

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車計測システム機器	エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、ドライブラインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダー
分析システム機器	科学用分析装置（粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、分光器、グレーティング）、環境用測定装置（pHメータ、煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置）
医用システム機器	血液検査装置（血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置）
半導体システム機器	マスクローディントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、自動車計測システム機器で3百万円、分析システム機器で91百万円、医用システム機器で11百万円それぞれ減少しており、半導体システム機器で営業損失が56百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ③」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、自動車計測システム機器で43百万円増加しており、分析システム機器で2百万円、医用システム機器で4百万円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (追加情報) ①」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内子会社の一部の機械装置について、法人税法の改正により法定耐用年数が変更になったことを契機として耐用年数の見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、自動車計測システム機器で4百万円、分析システム機器で2百万円、医用システム機器で0百万円それぞれ減少しており、半導体システム機器で営業損失が3百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,189	4,245	8,437	579	25,451	—	25,451
(2) セグメント間の内部売上高	1,993	403	816	392	3,607	(3,607)	—
計	14,182	4,649	9,254	972	29,058	(3,607)	25,451
営業利益又は営業損失(△)	1,368	200	△17	58	1,609	434	2,043

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ…北米・南米全域
- (2) 欧州………欧州全域、ロシア、アフリカ
- (3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益が162百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ③」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、欧州の営業損失が43百万円減少しており、アジアの営業利益が6百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (追加情報) ①」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内子会社の一部の機械装置について、法人税法の改正により法定耐用年数が変更になったことを契機として耐用年数の見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益が11百万円減少しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	4,800	6,905	2,651	14,357
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	25,451
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.9	27.1	10.4	56.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ…北米・南米全域
- (2) 欧州………欧州全域、ロシア、アフリカ
- (3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があつた場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額（百万円）
I 売上高	30,955
II 売上原価	16,582
売上総利益	14,372
III 販売費及び一般管理費	12,267
営業利益	2,105
IV 営業外収益	216
V 営業外費用	435
経常利益	1,886
VI 特別利益	267
VII 特別損失	10
税金等調整前四半期純利益	2,142
法人税、住民税及び事業税	1,592
法人税等調整額	△455
少数株主利益	4
四半期純利益	1,001

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,142
減価償却費	1,038
のれん償却額	123
貸倒引当金の増加（△減少）額	△21
退職給付引当金の増加（△減少）額	△90
役員退職慰労引当金の増加（△減少）額	16
受取利息及び受取配当金	△97
支払利息	214
為替差損益	△53
有形固定資産売却益	△9
有形固定資産除却損	9
有形固定資産売却損	1
売上債権の減少（△増加）額	4,263
たな卸資産の減少（△増加）額	△1,676
仕入債務の増加（△減少）額	△2,615
その他	210
小計	3,456
利息及び配当金の受取額	119
利息の支払額	△274
法人税等の支払額	△3,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	△236

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5
定期預金の満期による収入	2,500
有形固定資産の取得による支出	△1,118
有形固定資産の売却による収入	39
無形固定資産の取得による支出	△303
投資有価証券の取得による支出	△504
貸付金の回収による収入	2
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入の純増減額	1,089
長期借入による収入	331
長期借入金の返済による支出	△123
新株予約権の行使による新株発行収入	23
自己株式の取得による支出	△800
配当金の支払額	△1,210
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△511
V 現金及び現金同等物の増加（△減少）額	△828
VI 現金及び現金同等物の期首残高	20,564
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	19,736

6. その他の情報

訴訟

当社は、株式会社日本マイクロニクスから液晶関連検査装置の開発・製品化契約に係る損害賠償請求訴訟（訴額933百万円及びこれに対する遅延損害金）を提起されましたが、平成20年12月25日に東京高等裁判所より、当社側全面勝訴の判決を得ました。

これに対し、平成21年1月8日に株式会社日本マイクロニクスは最高裁判所に上告しております。

平成21年12月期 第1四半期 決算概要

1. 連結決算業績

	21/12実績		20/12実績		対前年同期増減		21/12予想		20/12実績	
	1Q(3ヶ月)		1Q(3ヶ月)		金額	率	上期	通期	上期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上	25,451	30,955	△5,504	△17.8%	50,000	105,000	64,707	134,247		
営 業 利 益	2,043	2,105	△61	△2.9%	2,000	3,500	4,674	10,957		
営業利益率	8.0%	6.8%	+1.2P		4.0%	3.3%	7.2%	8.2%		
経 常 利 益	1,887	1,886	+0	+0.0%	1,500	3,000	4,511	10,040		
経常利益率	7.4%	6.1%	+1.3P		3.0%	2.9%	7.0%	7.5%		
当 期 純 利 益	967	1,001	△34	△3.4%	800	1,500	2,600	6,039		
当期純利益率	3.8%	3.2%	+0.6P		1.6%	1.4%	4.0%	4.5%		
US\$	93.76	105.25	△11.49		95.00	95.00	104.89	103.48		
Euro	122.01	157.63	△35.62		125.00	125.00	160.61	152.65		

2. 連結セグメント別業績

	21/12実績		20/12実績		対前年同期増減		21/12予想		20/12実績	
	1Q(3ヶ月)		1Q(3ヶ月)		金額	率	上期	通期	上期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上	9,988	11,305	△1,317	△11.7%	19,500	39,000	24,143	54,232		
自 動 車	8,182	9,152	△970	△10.6%	16,000	35,000	18,971	38,531		
分 析	5,076	5,913	△836	△14.2%	10,500	22,000	12,297	24,721		
医 用	2,203	4,583	△2,379	△51.9%	4,000	9,000	9,295	16,762		
半 導 体	Total	25,451	30,955	△5,504	△17.8%	50,000	105,000	64,707	134,247	
自 動 車	1,415	1,231	+183	+14.9%	1,700	2,500	2,536	7,231		
分 析	682	271	+411	+151.6%	800	1,800	873	1,827		
医 用	302	△58	+361	-	500	1,200	104	678		
半 導 体	△357	660	△1,017	-	△1,000	△2,000	1,160	1,221		
Total	2,043	2,105	△61	△2.9%	2,000	3,500	4,674	10,957		

3. 連結[仕向地別]セグメント別売上

	21/12実績		20/12実績		対前年同期増減		21/12予想		20/12実績	
	1Q(3ヶ月)		1Q(3ヶ月)		金額	率	上期	通期	上期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自 動 車	9,988	11,305	△1,317	△11.7%	19,500	39,000	24,143	54,232		
日 本	4,200	5,956	△1,755	△29.5%	7,200	12,600	9,703	17,785		
ア ジ ア	1,172	1,310	△137	△10.5%	2,800	6,400	3,214	7,937		
ア メ リ カ	2,010	1,655	+355	+21.5%	3,800	7,800	3,777	9,299		
欧 州	2,604	2,383	+221	+9.3%	5,700	12,200	7,446	19,209		
分 析	8,182	9,152	△970	△10.6%	16,000	35,000	18,971	38,531		
日 本	4,333	4,863	△530	△10.9%	7,400	15,400	8,311	15,688		
ア ジ ア	851	1,113	△261	△23.5%	2,100	4,800	3,002	6,359		
ア メ リ カ	1,376	1,181	+194	+16.5%	2,900	6,600	3,041	6,421		
欧 州	1,621	1,993	△372	△18.7%	3,600	8,200	4,616	10,062		
医 用	5,076	5,913	△836	△14.2%	10,500	22,000	12,297	24,721		
日 本	1,181	881	+299	+34.0%	2,200	4,500	1,852	3,873		
ア ジ ア	294	303	△9	△3.1%	700	1,600	767	1,788		
ア メ リ カ	1,201	1,529	△327	△21.4%	2,800	5,900	3,318	6,797		
欧 州	2,400	3,199	△799	△25.0%	4,800	10,000	6,359	12,262		
半 導 体	2,203	4,583	△2,379	△51.9%	4,000	9,000	9,295	16,762		
日 本	1,379	2,509	△1,130	△45.0%	2,300	4,800	5,203	9,202		
ア ジ ア	333	811	△478	△58.9%	800	1,800	1,583	3,063		
ア メ リ カ	211	841	△630	△74.9%	400	1,300	1,653	2,892		
欧 州	280	420	△140	△33.4%	500	1,100	854	1,603		
Total	25,451	30,955	△5,504	△17.8%	50,000	105,000	64,707	134,247		

4. 連結決算業績(四半期比較)

	21/12期			20/12期			
	1Q実績	2Q予想	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円						
売上	25,451	24,548	55,000	30,955	33,751	34,740	34,799
営業利益	2,043	△43	1,500	2,105	2,568	3,486	2,796
営業利益率	8.0%	△0.2%	2.7%	6.8%	7.6%	10.0%	8.0%
経常利益	1,887	△387	1,500	1,886	2,624	3,176	2,353
経常利益率	7.4%	△1.6%	2.7%	6.1%	7.8%	9.1%	6.8%
当期純利益	967	△167	700	1,001	1,599	2,163	1,274
当期純利益率	3.8%	△0.7%	1.3%	3.2%	4.7%	6.2%	3.7%
US\$	93.76	96.24	95.00	105.25	104.53	107.74	96.40
Euro	122.01	127.99	125.00	157.63	163.59	162.20	127.18

5. 連結セグメント別業績(四半期比較)

売上	21/12期			20/12期			
	1Q実績	2Q予想	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円						
自動車	9,988	9,511	19,500	11,305	12,837	14,314	15,774
分析	8,182	7,817	19,000	9,152	9,818	9,366	10,194
医療用	5,076	5,423	11,500	5,913	6,384	6,557	5,866
半導体	2,203	1,796	5,000	4,583	4,711	4,503	2,963
Total	25,451	24,548	55,000	30,955	33,751	34,740	34,799

営業利益	21/12期			20/12期			
	1Q実績	2Q予想	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車	1,415	284	800	1,231	1,304	2,487	2,207
分析	682	117	1,000	271	601	473	480
医療用	302	197	700	△58	162	321	252
半導体	△357	△642	△1,000	660	499	204	△143
Total	2,043	△43	1,500	2,105	2,568	3,486	2,796

6. 連結セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

受注	21/12期			20/12期			
	1Q実績	2Q予想	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車	5,527	-	-	12,070	12,287	16,570	8,805
分析	6,795	-	-	10,740	10,270	11,082	5,908
医療用	5,575	-	-	6,213	6,815	6,296	5,155
半導体	1,580	-	-	5,244	4,578	4,472	2,653
Total	19,478	-	-	34,269	33,952	38,421	22,523

受注残	21/12期			20/12期			
	1Q実績	2Q予想	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車	17,649	-	-	27,533	26,983	29,240	22,271
分析	7,119	-	-	10,623	11,075	12,791	8,506
医療用	2,343	-	-	2,385	2,817	2,556	1,844
半導体	782	-	-	1,879	1,746	1,715	1,405
Total	27,894	-	-	42,422	42,622	46,304	34,028

7. 資本的支出・減価償却費・研究開発費

	21/12期			20/12期			
	1Q実績	通期予想		1Q実績	通期実績		
	百万円	百万円		百万円	百万円		
資本的支出※	1,544	5,700		1,133	6,644		
減価償却費	1,025	4,600		1,162	4,955		
研究開発費	2,177	9,500		2,465	10,662		

※有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

IR窓口

株式会社 堀場製作所 財務本部 IR・広報部 丹治 宜博
〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2 Tel 075-325-5003（直通） E-mail nobuhiro.tanji@horiba.com